

経営比較分析表（令和3年度決算）

岐阜県 山県市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)	
-	79.56	96.00	2,420	

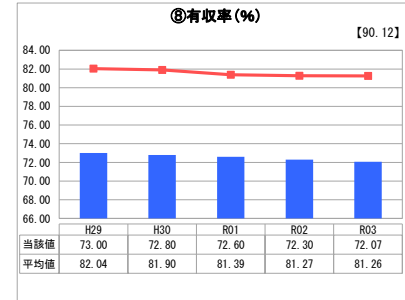
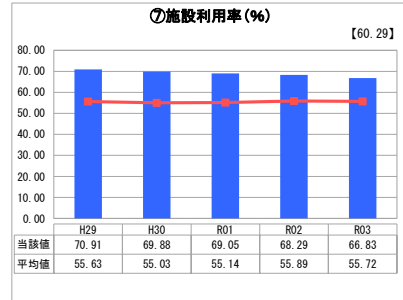
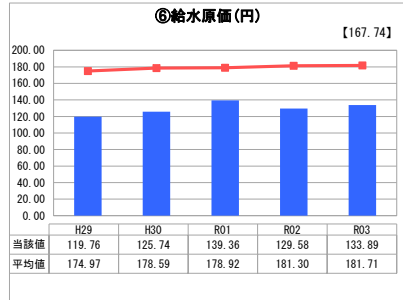
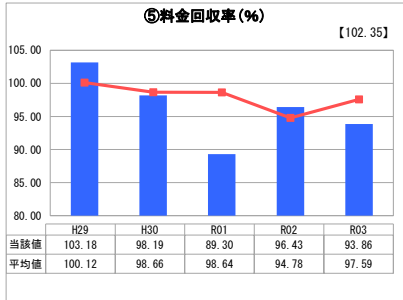
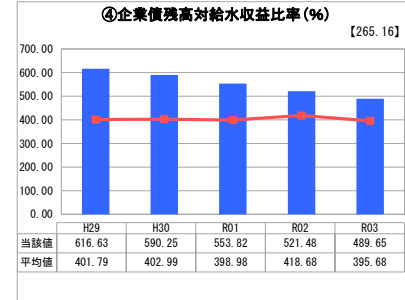
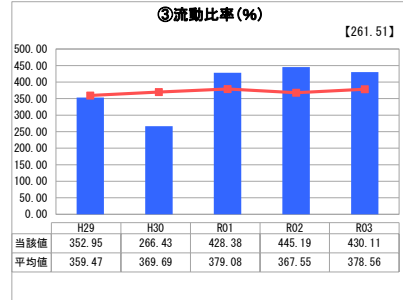
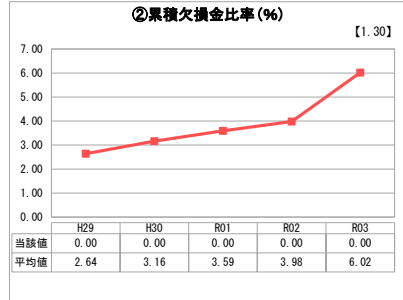
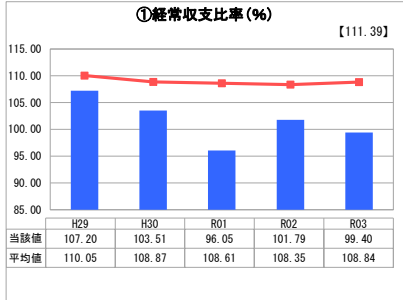
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,983	221.98	117.05
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
21,446	197.21	108.75

グラフ凡例

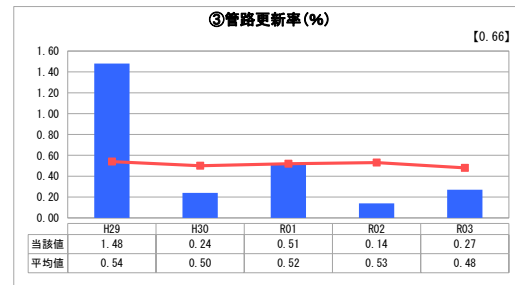
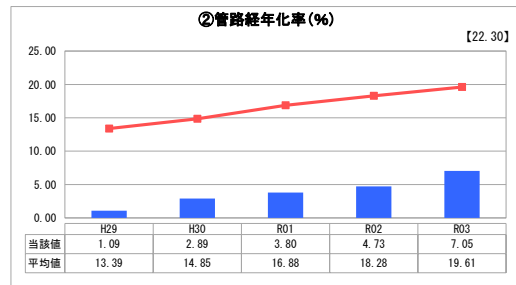
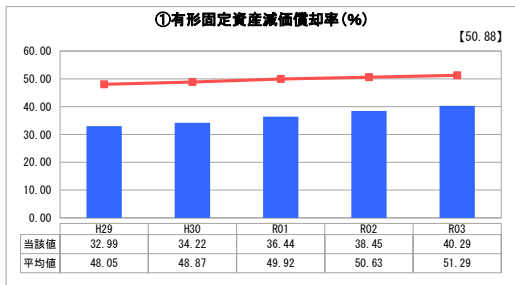
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を下回り、赤字の計上となった。類似団体平均値と比較しても大きく下回っており、経営状態は良好でない。今後については、料金改定による財源確保及び、費用の削減に加え、施設の統廃合を検討するなど、抜本的な経営改善を行っていく必要がある。

②流動比率は、前年に引き続き、類似団体平均値を上回る結果となった。しかし、流動資産額は減少しており、今後も老朽化した施設の更新等に多額の費用が見込まれ、流動比率・流動資産額は更に減少すると考える。

③企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値を上回る数値となったが、年々給水収益の減少に比例し、低下傾向にある。料金改定を行い、給水収益の確保及び、更新工事費等の捻出の為、借入も検討していく予定である。

④料金回収率は、前年度から低下、類似団体平均値を大きく下回った。平成30年度から100%を下回り原価割れが続く現状であるため、経営改善が必要であると考える。

⑤給水原価は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比較すると増加している。費用の削減に努め、健全経営に努める。

⑥施設利用率は、全体的に見て類似団体平均値より高い数値を計上しているが、地区ごとによっては利用率に差が出ているのが現状である。更なる利用率向上のためには施設の統廃合を検討していく必要がある。

⑦有収率は、年々減少傾向にあり、類似団体平均値を大きく下回り、漏水修繕、布設工事をを行うも、老朽化の速度に追いついておらず、漏水箇所が増加が有収率を下げる結果となった。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産償却率は類似団体平均値を下回っているものの年々増加傾向にある。現状は良好であるものの、老朽化は進行しており、計画的に更新工事及び長寿化を図る必要がある。

②管路経年率は、類似団体平均値を下回っているものの増加傾向にある。計画的な更新工事が必要であると考える。

③管路更新率は、前年度より増加したが、類似団体平均値を下回る結果となった。老朽化する管路と更新する管路のバランスを考慮し、計画的に更新を行っていく必要がある。

全体総括

経常収支比率が100%を下回り、赤字を計上した。加えて、料金回収率も減少しており給水収益での経営が滞っておらず、有収率も年々減少傾向にあり、経営状態は良好ではない。料金改定及び施設の統廃合等の抜本的な経営改善が必要であると考える。

有形固定資産減価償却率は現状では良好であるも、年々増加傾向であり、管路経年率も増加していることから、今後更に有形固定資産減価償却率が増加すると考えられ、計画的な更新工事を行い、管路経年率、管路更新率の改善及び有収率の向上を計り、上水道事業が安定かつ健全な経営を実施できるよう取組む必要がある。